

(5)薬物を使用するHIV陽性者への医療提供の連続性に関する実態調査 — 逮捕前・勾留中・出所後を通じた切れ目のない支援に着目して —

分担研究者：生島 嗣(特定非営利活動法人ぷれいす東京)

研究協力者：赤木 寛隆(法務省大臣官房人事課)

岡本 学(大阪医療センター)

片山 宗紀(北里大学医学部精神科学教室)

村崎 美和(北里大学北里研究所病院)

本間 隆之(株式会社マイ・ビジネスサービス)

西川 篤郎(特定非営利活動法人ぷれいす東京)

研究要旨

MSM (Men who have sex with men)は一般集団に比べて違法薬物使用の傾向が高く、薬物使用に関連する因子については国内外の研究で明らかになりつつある。しかし、当該集団の薬物使用者の支援ニーズや、地域支援体制、効果的な介入方法や政策といった社会環境に関する知見は十分に蓄積されていない。

この背景のもと、本研究では刑事施設に収容されているHIV陽性者への効果的な支援方法を検討した。具体的には、エイズ拠点病院および地域のHIV診療機関が、警察署や刑務所などの刑事施設にて拘束される人たちに対してどのように医療を提供しているのか、また、その背景にある課題も併せて検討した。

研究方法は、全国のエイズ治療拠点病院および地域でHIV診療を提供する診療所などを対象とし、オンラインによる質問紙調査を実施した。質問紙には医療者の違法薬物使用者への抵抗感を測定するために開発された、「違法薬物使用に関するスティグマ尺度」をパイロット的に採用し、院内における薬物使用者への対応方法との関連を調査した。

A 研究目的

本研究では、薬物使用などで警察に逮捕されたHIV陽性者が起訴され、警察、拘置所、刑務所に身柄を拘束されている間、HIV陽性者へのHIV診療の提供が切れ目なく提供されているかどうかを明らかにすることを目的とする。さらにHIV診療機関が違法薬物使用をするHIV陽性患者に医療サービスを提供する際に、どのような課題が存在するかも把握する。

B 研究方法

HIV診療を実施するエイズ診療拠点病院および地域のHIV診療を行う医療機関を対象に調査を実施した。薬物使用するHIV陽性患者への対応状況、警察や拘

置所、刑務所などの刑事施設などに身柄を拘束されている間のHIV陽性患者への対応状況、および医療者の薬物使用に関する認識や医療サービス提供の現状把握を目的として、Web質問票によるアンケート調査を実施した。

1)調査対象、調査方法

調査対象は、「拠点病院診療案内」(<https://hiv-hospital.jp/>)に掲載されているHIV診療実施施設395施設を対象とした。これには国立国際医療研究センター、エイズブロック拠点病院が15カ所存在し、中核拠点病院54カ所、その他エイズ治療拠点病院303ヶ所、地域でHIV診療を提供するクリニックなど医療機関23ヶ所が含まれており、すべての対象施設に調査協力依頼を郵送した。

2) 調査依頼方法

対象施設 HIV 診療担当科宛に書面を郵送し、調査協力を依頼した。郵送物は、①挨拶状、②医師向け依頼文、③コメディカル向け依頼文、④質問内容一覧である。各依頼文には施設ごとに固有の「施設コード」を付し、医師とコメディカルのデータを連結することのみに利用することとした。また、依頼状には回答サイトへ誘導するための URL 及び QR コードを掲載した。各対象施設において、HIV 診療に関わる医師 1 名(代表者)およびコメディカル 1 名(代表者：看護師、カウンセラー、ソーシャルワーカー等)を回答対象とする。

3) 集計分析・実施期間

集計は記述統計を基本とした。全国集計に加え、地域ブロック別および施設区分別(ブロック拠点病院とそれ以外)の集計を行った。医師とコメディカルの回答は別に集計した。施設コードは、地域ブロック区分の付与および同一施設回答の整理のみに用い、集計結果のみを扱い特定施設の回答を個別に提示することはない。当初の調査期間は 2026 年 3 月 2 日から 3 月 18 日までであったが、回収率が予想を下回ったため、2026 年 4 月 30 日まで延長した。

4) 調査紙の作成

質問票は、施設属性、薬物使用への対応状況、「警察や刑事施設など」からの受診者への対応、連携状況、自由記述項目等から構成した。研究班メンバーにより、調査項目案を作成し、さらに現場のニーズに応えるため、エイズ拠点病院の医師、看護師、ソーシャルワーカー 6 人、司法ソーシャルワーカー、刑務所で勤務経験がある法務省職員を対象に聞き取り調査を行った。このヒアリングで得られた内容を質問紙に反映させた。

5) 調査項目

薬物使用のある HIV 陽性者への支援実態を多角的に把握するため、医師およびコメディカルを対象とした 2 種類の調査票を用いた。

5-1. 両職種共通の評価項目

- ・支援者としての基本的姿勢や、医療機関としての対応方針の有無

- ・「違法薬物使用者に対するスティグマ尺度」(片山宗紀氏ら開発、24 項目)を用いた評価。
- ・薬物使用を告げられた際の院内プロトコル(診療継続の判断、多職種協議、カルテ記載のあり方等)。
- ・外部専門機関(依存症専門医療機関、自助グループ、相談支援センター等)との連携実績。
- ・ハームリダクション概念の認知度および実践状況。
- ・刑事施設等から出所する患者に関する望ましい処遇(初診時の対応、抗 HIV 薬の持参日数等)など、HIV 診療機関の立場からの医療の連続性に必要なこと。

5-2. 職種別の独自評価項目

- ・医師用：施設の属性、警察・刑事施設に身柄を拘束されている患者の具体的な受診件数、薬物使用が治療継続に与える影響、守秘義務と通報義務の間で生じる法的・倫理的葛藤、刑事施設医務官等との直接的な医療連携について。
- ・コメディカル用：多職種チーム内の情報共有体制、依存症治療機関への紹介や医師・患者間のコミュニケーション支援、出所直後の地域移行における阻害要因、地域リソース(保護観察所、ダルク等)との具体的な連携状況。
- ・共通(視点)：支援現場の視点から見た、刑事施設側の疾患や依存症に対する理解度や課題の評価。

(倫理面への配慮)

2026 年 2 月ぶれいす東京倫理委員会にて承認を受けた。Web 回答開始画面において研究目的、任意参加であること、回答しないことによる不利益がないこと、個別施設の結果を公表しないこと、施設コードの使用目的を明示し、同意取得後に回答を開始した。さらに、調査期間の延長についても承認を受けた。

C 研究結果

1) 調査内容についての聞き取り調査

ヒアリングでは、薬物使用が HIV 治療の継続に影響を与えるとの意見があった。診察室で相談を受けるケースのほか、逮捕・勾留中に必要な薬剤を確保するため、警察や法務省職員に同伴されて来院することで薬物使用の事実を知るケースが報告された。また、刑

務所からの出所の日時の事前把握が難しく、福祉手続きや住民票の移動が滞るなど、医療の連続性を保つのが困難な事例も報告された。一方で、刑務所職員と良好な連携を構築している拠点病院の存在も確認された。

2)質問紙調査

2026年3月18日時点で、全国395施設中89施設から回答が得られた(回収率：22.5%)。職種別の回答率は、医師：20.5% (81/395)、コメディカル：14.4% (57/395)であった(表4.1)。

回答施設の地域分布は、関東甲信越(東京都除く)が20.2%(18/89)と最も多く、次いで九州16.9% (15/89)、東京都14.6%(13/89)、近畿12.4%(11/89)、中国・四国11.2%(10/89)であった。

地区ブロック内での回収率を見ると、九州42.9% (15/35)、北海道42.1% (8/19)、北陸28.6% (4/14)など、地域ごとの回収率にも差がみられた。1

施設(病院種別)における回収状況については、医師、コメディカルのいずれかが回答したものを施設回答ありとして集計した(表4.2)。ブロック拠点病院が60.0%(9/15)と最も高く。中核拠点病院31.5% (17/54)、HIV診療を提供するクリニック等26.1% (6/23)、拠点病院18.8%(57/303)であった。

さらに、施設の種別、職種ごとに集計したものが以下の表4.3である。ブロック拠点病院の医師、コメディカルからの回答はともに、53.3% (8/15)であった。中核拠点病院は医師31.5% (17/54)、コメディカル22.2% (12/54)であった。拠点病院は医師が16.5% (50/303)であったが、コメディカルは

表 4.1 回答者の属性、回答施設、ブロック別集計

地域ブロック	①拠点病院数	②医師回答		③コメディカル回答		④回答施設数 (② or ③)	ブロック別回収率 (④ / ①)
	n	n	%	n	%	n %	
北海道	19	6	7.4%	6	10.5%	8 9.0%	42.1%
東北	40	3	3.7%	4	7.0%	4 4.5%	10.0%
関東・甲信越(除く東京都)	83	16	19.8%	13	22.8%	18 20.2%	21.7%
東京都	55	12	14.8%	9	15.8%	13 14.6%	23.6%
北陸	14	4	4.9%	2	3.5%	4 4.5%	28.6%
東海	51	5	6.2%	5	8.8%	6 6.7%	11.8%
近畿	51	10	12.3%	5	8.8%	11 12.4%	21.6%
中国・四国	47	10	12.3%	7	12.3%	10 11.2%	21.3%
九州	35	15	18.5%	6	10.5%	15 16.9%	42.9%
合計	395	81	100.0%	57	100.0%	89 100.0%	22.5%

表 4.2 HIV診療機関・種別ごとの回収状況

	ブロックHP/ACC	中核拠点病院	拠点病院	クリニック等	合計(N)
回答施設	9	17	57	6	89
	60.0%	31.5%	18.8%	26.1%	22.5%
未回答施設	6	37	246	17	306
	40.0%	68.5%	81.2%	73.9%	77.5%
全体	15	54	303	23	395
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 4.3 HIV診療機関種別と職種ごとの回答状況

	ブロックHP/ACC	中核拠点HP	拠点病院	クリニック等	合計(N)
医師回答	15	54	303	23	395
	8	17	50	6	81
	53.3%	31.5%	16.5%	26.1%	20.5%
コメディカル回答	8	12	32	5	57
	53.3%	22.2%	10.6%	21.7%	14.4%

10.6% (32/303)と医師に比べてやや低めであった。HIV 診療を提供しているクリニックからの回答は医師 26.1%(6/23)、コメディカル 21.7% (5/23)であった。

D 考察

本研究は、実態把握が困難な薬物使用の現状を、医療従事者の経験を通じて明らかにすることを試みた。施設種別による回収率を見ると、エイズブロック拠点病院が 60.0% (9/15)と高い一方、一般のエイズ治療拠点病院は 18.8% (57/303)に留まっている。この差は、診療経験が豊富な大規模施設ほど刑事施設からの受診者や薬物使用患者との接点が多く、本調査の重要性に対する認識が高いことを示唆している。

職種別の集計においては、全施設における医師の回答率 20.5% (81/395)に対し、コメディカル 14.4% (57/395)と低値であった。病院種別で見てみると、一般拠点病院では医師 16.5% (50/303)に対しコメディカル 10.6% (32/303)と差が認められた。

病院種別で、外来の体制に差があることが想像され、職種による関与度や役割に施設間格差が存在する可能性が示唆される。

地域別では、九州 42.9% (15/35)、北海道で 42.1% (8/19)と高い回収率が得られた一方、東北 10.0% (4/40)や東海 11.8% (6/51)では低迷しており、地域的な偏りが見られた。今後は、刑事施設との物理的距離や過去の連携実績といった地域特性が回収率に与えた影響について、引き続き分析を進めていく。

さらに本調査では、パイロット的に導入した「違法薬物使用に関するスティグマ尺度」を用い、医療者の意識と実際の診療継続の判断や院内プロトコルの有無との関連性を検証する予定である。

回収率が予想を下回ったため調査期間を 2026 年 4 月 30 日まで延長しており、最終分析ではより多角的な視点から、医療の連続性に関連した要因を明らかにすることを目指す。

E 結論

2026 年 3 月 18 日時点の中間集計の結果、HIV 診療経験の豊富なエイズ拠点病院ほど、本調査への協力率が高い傾向が顕著に現れた。これは、具体的な事例に直面している施設ほど、薬物使用患者への支援に対する課題意識が強いことを示している。一方で、コメディカルの回答率が医師を下回っている現状から、病院種別によっては、多職種連携や情報共有体制の構築状況に課題があることが推察される。

今後は調査期間の延長によるデータ拡充を図り、医療者の「薬物使用に対するスティグマ」が、実際の医療提供体制や地域連携の質に及ぼす影響について、分析を進める必要がある。

F 研究発表

学会発表

生島嗣

1)生島嗣、三輪岳史、玉城祐貴、赤嶺友紀、秋山満、沼田栗実、国見亮佑、竹内仁、池田詩子、池田博、市原浩司、仲村秀太、新里尚美、高野操、谷口俊文、水島大輔。北海道・沖縄県における PrEP 促進キャンペーンの広報活動とその課題：第 39 回日本エイズ学会学術集会・総会 プログラム・抄録集；2025 Dec 5-7；熊本。

G 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし